



2019年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2019年4月26日
上場取引所 東・名

上場会社名 株式会社デンソー
 コード番号 6902 URL <https://www.denso.com/jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 有馬 浩二
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 篠田 吉正 (TEL) 0566-61-7910
 定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日 2019年5月27日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(記載金額は百万円未満を四捨五入表示)

1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	5,362,772	5.0	316,196	△23.4	356,031	△20.9	279,609	△18.6	254,524	△20.6	144,565	△66.8
2018年3月期	5,108,291	12.8	412,676	24.8	449,903	24.7	343,444	25.4	320,561	24.4	435,494	32.3

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後1株当たり 当期利益	親会社所有者帰属 持分当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	326.47	—	7.1	6.2	5.9
2018年3月期	410.45	—	9.3	8.2	8.1

(参考) 持分法による投資損益 2019年3月期 7,599百万円 2018年3月期 6,518百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	5,792,414	3,770,366	3,595,694	62.1	4,640.36
2018年3月期	5,764,417	3,774,293	3,598,321	62.4	4,614.87

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	533,487	△514,700	△92,240	711,638
2018年3月期	558,001	△529,053	△40,312	783,338

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	65.00	—	65.00	130.00	101,368	31.7	2.9
2019年3月期	—	70.00	—	70.00	140.00	108,907	42.9	3.0
2020年3月期(予想)	—	70.00	—	70.00	140.00		35.6	

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者 に帰属する当期 利益	基本的1株当 り当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通 期	5,500,000	2.6	380,000	20.2	429,000	20.5	333,000	19.1	305,000	19.8	393.61

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 11「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2019年3月期	787,944,951株	2018年3月期	794,068,713株
2019年3月期	13,071,645株	2018年3月期	14,345,864株
2019年3月期	779,610,999株	2018年3月期	781,001,594株

(注) 基本的1株当たり当期利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料P. 16「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	2,861,193	7.1	64,906	△40.0	162,022	△15.0	194,850	19.9
2018年3月期	2,671,939	8.1	108,179	118.2	190,585	45.3	162,483	38.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年3月期	249.92		—					
2018年3月期	208.04		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2019年3月期	3,692,913	2,306,781	2,306,781	62.5	2,976.85			
2018年3月期	3,759,206	2,352,681	2,352,681	62.6	3,017.21			

(参考) 自己資本 2019年3月期 2,306,781百万円 2018年3月期 2,352,681百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2019年4月26日に証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結財政状態計算書	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結持分変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の世界経済は、米中貿易摩擦等による混乱を背景に輸出や投資が減速した一方、各国政府のインフラ投資加速や景気刺激策が奏功し、全体としては堅調さを維持しました。日本経済は、中国向け輸出減等により、成長が鈍化しました。自動車市場は、経済堅調なインドやASEAN等の新興国で市場拡大がみられましたが、中国では低調な個人消費により、また、米国では金利上昇等により、二大市場はそれぞれ縮小しました。日本においては、軽自動車販売が下支えとなり、前年度を上回ったものの、経済減速を受け、伸びは鈍化しました。

連結会社は、「デンソーグループ2030年長期方針」を策定し、「地球に、社会に、すべての人に、笑顔広がる未来を届けたい」というスローガンを定めました。また、この長期方針を実現するための道筋として、「デンソーグループ2025年長期構想」を策定し、「電動化」、「先進安全・自動運転」、「コネクティッド」、「非車載事業（FA※/農業）」を注力分野に定め、事業活動を通じて、笑顔広がる社会づくりに貢献していきます。

※FA：ファクトリー・オートメーション（生産ラインの機械化による自動化）

当連結会計年度の業績は、欧州及び中国で市場の減速感があつたものの、グローバルな車両生産の増加や拡販、及び一昨年11月に子会社化した(株)デンソーテンの影響等により、売上収益は、5兆3,628億円（前年度比2,545億円増、5.0%増）と増収になりました。営業利益は、将来の成長領域への投資の加速や、前年度に発生した一過性の収益がなくなったことによる影響、当第4四半期連結会計期間での品質費用の引当等により、3,162億円（前年度比965億円減、23.4%減）、税引前利益は3,560億円（前年度比939億円減、20.9%減）、親会社の所有者に帰属する当期利益は2,545億円（前年度比660億円減、20.6%減）と減益になりました。

セグメント別の業績については、日本は、予防安全製品の装着率拡大、並びに(株)デンソーテン子会社化の影響により、売上収益は3兆2,660億円（前年度比1,822億円増、5.9%増）と増収になりました。営業利益は、操業度差益や合理化努力があつたものの、将来の成長領域へ向けた投入による費用の増加に加え、前年度の一過性の収益がなくなったことによる影響、品質費用の引当等により1,260億円（前年度比746億円減、37.2%減）の減益になりました。

北米地域は、生産の増加や拡販等により、売上収益は1兆2,124億円（前年度比561億円増、4.9%増）と増収、営業利益は、合理化努力はあるものの、先行開発費用の増加や、生産能力増強のための投資等により296億円（前年度比129億円減、30.3%減）と減益になりました。

欧州地域は、売上収益は6,525億円（前年度比98億円減、1.5%減）と減収、営業利益は、合理化努力により、228億円（前年度比28億円増、13.8%増）と増益になりました。

アジア地域は、車両生産の増加により、売上収益は1兆4,164億円（前年度比936億円増、7.1%増）と増収、営業利益は、操業度差益や合理化努力があつたものの、韓国拠点の事業減損等により、1,284億円（前年度比83億円減、6.1%減）と減益になりました。

その他地域は、売上収益は727億円（前年度比63億円減、7.9%減）と減収、営業利益は103億円（前年度比31億円減、23.1%減）と減益になりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び資本の状況

当連結会計年度の資産については、有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ280億円増加し、5兆7,924億円となりました。

負債については、社債及び借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ319億円増加し、2兆220億円となりました。

資本については、利益剰余金の増加、投資有価証券の評価時価の下落等の結果、前連結会計年度末に比べ39億円減少し、3兆7,704億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況については、現金及び現金同等物（以下、「資金」）は、営業活動により5,335億円増加、投資活動により5,147億円減少、財務活動により922億円減少等の結果、当連結会計年度は前連結会計年度と比べ717億円減少し、7,116億円となりました。

営業活動により得られた資金は、税引前当期利益の減少（前年度比939億円減）等により、前年度に比べ245億円減少し、5,335億円となりました。

投資活動により使用した資金は、資本性金融商品の取得による支出の減少（前年度比606億円減）等により、前年度に比べ144億円減少し、5,147億円となりました。

財務活動により使用した資金は、借入金の返済による支出の増加（前年度比626億円増）等により、前年度に比

べ519億円増加し、922億円となりました。

(4) 今後の見通し

次期の業績については、予防安全製品の拡販や車両の電動化が進むこと等により、車両生産台数の伸びを上回る成長を見込み、売上収益は5兆5,000億円（前年度比1,372億円増、2.6%増）、営業利益は3,800億円（前年度比638億円増、20.2%増）、税引前利益は4,290億円（前年度比730億円増、20.5%増）、当期利益は3,330億円（前年度比534億円増、19.1%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は3,050億円（前年度比505億円増、19.8%増）と見込んでいます。前提となる為替レートは1 U S \$ =110円、1 ユーロ=125円です。

なお、上記の業績予想には、現時点での入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれています。今後の事業運営や為替の変動等内外の状況変化により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、2015年3月期（第92期）の有価証券報告書における連結財務諸表から、国際会計基準（以下「I F R S」）を適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	783,338	711,638
営業債権及びその他の債権	993,549	1,009,049
棚卸資産	550,291	612,539
その他の金融資産	151,122	182,921
その他	85,533	96,163
流動資産合計	2,563,833	2,612,310
非流動資産		
有形固定資産	1,591,207	1,689,949
無形資産	76,968	86,292
その他の金融資産	1,330,820	1,200,258
持分法で会計処理されている投資	88,718	106,138
退職給付に係る資産	53,864	38,324
繰延税金資産	35,020	29,774
その他	23,987	29,369
非流動資産合計	3,200,584	3,180,104
資産合計	5,764,417	5,792,414

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債及び資本		
流動負債		
社債及び借入金	170,003	144,038
営業債務及びその他の債務	923,272	939,550
その他の金融負債	16,483	26,263
未払法人所得税	53,609	26,474
引当金	69,295	87,959
その他	57,674	69,663
流動負債合計	1,290,336	1,293,947
非流動負債		
社債及び借入金	303,847	406,160
その他の金融負債	10,119	8,595
退職給付に係る負債	245,387	250,634
引当金	1,515	1,198
繰延税金負債	121,272	42,352
その他	17,648	19,162
非流動負債合計	699,788	728,101
負債合計	1,990,124	2,022,048
資本		
資本金	187,457	187,457
資本剰余金	265,985	268,776
自己株式	△57,677	△56,803
その他の資本の構成要素	528,418	401,582
利益剰余金	2,674,138	2,794,682
親会社の所有者に帰属する持分	3,598,321	3,595,694
非支配持分	175,972	174,672
資本合計	3,774,293	3,770,366
負債及び資本合計	5,764,417	5,792,414

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上収益	5,108,291	5,362,772
売上原価	△4,254,598	△4,531,872
売上総利益	853,693	830,900
販売費及び一般管理費	△447,732	△513,323
その他の収益	34,275	23,556
その他の費用	△27,560	△24,937
営業利益	412,676	316,196
金融収益	40,532	48,629
金融費用	△9,495	△12,007
為替差損益	△328	△4,386
持分法による投資損益	6,518	7,599
税引前利益	449,903	356,031
法人所得税費用	△106,459	△76,422
当期利益	343,444	279,609
当期利益の帰属		
親会社の所有者に帰属	320,561	254,524
非支配持分に帰属	22,883	25,085

(単位：円)

1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益	410.45	326.47
希薄化後1株当たり当期利益	—	—

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期利益	343,444	279,609
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIに指定した資本性金融商品への投資による損益	84,164	△116,822
確定給付制度の再測定	13,035	△12,565
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	10	△11
合計	97,209	△129,398
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△4,346	△5,853
キャッシュ・フロー・ヘッジ損益	199	△23
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△1,012	230
合計	△5,159	△5,646
その他の包括利益合計	92,050	△135,044
当期包括利益	435,494	144,565
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者に帰属	410,231	118,875
非支配持分に帰属	25,263	25,690

(3) 連結持分変動計算書

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				FVTOCIに指定した資本性金融商品への投資による損益	確定給付制度の再測定
2017年4月1日残高	187,457	265,985	△31,191	418,337	—
当期利益	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	84,195	12,895
当期包括利益	—	—	—	84,195	12,895
自己株式の取得	—	—	△26,486	—	—
自己株式の処分	—	0	0	—	—
自己株式の消却	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—
子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	—	—
企業結合による変動	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	△2,802	△12,895
その他の増減	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	0	△26,486	△2,802	△12,895
2018年3月31日残高	187,457	265,985	△57,677	499,730	—
2018年4月1日残高	187,457	265,985	△57,677	499,730	—
当期利益	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△116,845	△13,011
当期包括利益	—	—	—	△116,845	△13,011
自己株式の取得	—	—	△28,447	—	—
自己株式の処分	—	2,067	4,648	—	—
自己株式の消却	—	△4,125	24,673	—	—
配当金	—	—	—	—	—
子会社に対する所有者持分の変動	—	4,849	—	—	—
企業結合による変動	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	△4,198	13,011
その他の増減	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	2,791	874	△4,198	13,011
2019年3月31日残高	187,457	268,776	△56,803	378,687	—

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			利益剰余金	合計		
	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ損益	合計				
2017年4月1日残高	36,153	△45	454,445	2,436,028	3,312,724	134,358	3,447,082
当期利益	—	—	—	320,561	320,561	22,883	343,444
その他の包括利益	△7,619	199	89,670	—	89,670	2,380	92,050
当期包括利益	△7,619	199	89,670	320,561	410,231	25,263	435,494
自己株式の取得	—	—	—	—	△26,486	—	△26,486
自己株式の処分	—	—	—	—	0	—	0
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	△97,837	△97,837	△11,569	△109,406
子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	—	—	△3,557	△3,557
企業結合による変動	—	—	—	—	—	31,638	31,638
利益剰余金への振替	—	—	△15,697	15,697	—	—	—
その他の増減	—	—	—	△311	△311	△161	△472
所有者との取引額合計	—	—	△15,697	△82,451	△124,634	16,351	△108,283
2018年3月31日残高	28,534	154	528,418	2,674,138	3,598,321	175,972	3,774,293

2018年4月1日残高	28,534	154	528,418	2,674,138	3,598,321	175,972	3,774,293
当期利益	—	—	—	254,524	254,524	25,085	279,609
その他の包括利益	△5,770	△23	△135,649	—	△135,649	605	△135,044
当期包括利益	△5,770	△23	△135,649	254,524	118,875	25,690	144,565
自己株式の取得	—	—	—	—	△28,447	—	△28,447
自己株式の処分	—	—	—	—	6,715	—	6,715
自己株式の消却	—	—	—	△20,548	—	—	—
配当金	—	—	—	△105,348	△105,348	△15,119	△120,467
子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	—	4,849	△11,859	△7,010
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	8,813	△8,813	—	—	—
その他の増減	—	—	—	729	729	△12	717
所有者との取引額合計	—	—	8,813	△133,980	△121,502	△26,990	△148,492
2019年3月31日残高	22,764	131	401,582	2,794,682	3,595,694	174,672	3,770,366

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	449,903	356,031
減価償却費	268,626	287,317
減損損失	1,547	6,654
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,372	435
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	11,167	3,373
受取利息及び受取配当金	△39,944	△46,709
支払利息	7,042	9,223
為替差損益 (△は益)	△734	△2,151
持分法による投資損益 (△は益)	△6,518	△7,599
有形固定資産の除売却損益 (△は益)	3,762	4,526
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,167	△14,660
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△31,257	△47,384
仕入債務の増減額 (△は減少)	△80,417	14,464
引当金の増減額 (△は減少)	△4,785	17,872
その他	13,223	37,268
小計	591,820	618,660
利息の受取額	9,779	12,535
配当金の受取額	33,691	37,020
利息の支払額	△7,259	△8,944
法人所得税の支払額	△70,030	△125,784
営業活動によるキャッシュ・フロー	558,001	533,487
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△72,714	△31,316
有形固定資産の取得による支出	△347,973	△410,241
有形固定資産の売却による収入	8,686	11,260
無形資産の取得による支出	△20,017	△37,265
資本性金融商品の取得による支出	△116,706	△56,075
負債性金融商品の取得による支出	△52,264	△14,240
資本性金融商品の売却又は償還による収入	395	3,417
負債性金融商品の売却又は償還による収入	74,119	24,834
子会社の支配獲得による収支 (△は支出)	△5,756	△8,141
子会社の支配喪失による収入	674	—
その他	2,503	3,067
投資活動によるキャッシュ・フロー	△529,053	△514,700
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△998	3,082
借入金による調達額	113,280	146,225
借入金の返済による支出	△71,721	△134,324
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△12,636	△13,209
社債の発行による収入	70,000	90,000
社債の償還による支出	—	△30,000
配当金の支払額	△97,837	△105,348
非支配持分への配当金の支払額	△11,569	△15,119
自己株式の取得による支出	△26,486	△28,447
その他	△2,345	△5,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	△40,312	△92,240
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,152	1,753
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,212	△71,700
現金及び現金同等物の期首残高	793,550	783,338
現金及び現金同等物の期末残高	783,338	711,638

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

① 作成の基礎

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、連結財務諸表規則第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しています。

② 重要な会計方針

当社が連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した重要な会計方針と同一です。

(会計方針の変更)

① IFRS第9号「金融商品」(2014年7月改訂)の適用

連結会社は、第1四半期連結会計期間よりIFRS第9号「金融商品」(2014年7月改訂、以下、「IFRS第9号」)を適用しています。これにより、償却原価で測定する金融資産の減損の規定を改訂しています。具体的な改訂の内容は以下の通りです。なお、この基準の適用による、連結会社の連結財務諸表に与える影響は軽微です。

償却原価で測定する金融資産の減損

償却原価で測定する金融資産については、報告期間ごとに、当初認識時と比べた信用リスクの著しい増大の有無を検証しています。金融資産に係る信用リスクが当初認識時以降に著しく増大している場合、又は信用減損金融資産については、全期間の予想信用損失を貸倒引当金として認識しています。著しく増大していない場合には、12ヶ月間の予想信用損失を貸倒引当金として認識しています。予想信用損失は、契約に従って受け取るべき契約上のキャッシュ・フローと受け取ると見込んでいるキャッシュ・フローとの差額の割引現在価値に基づいて測定しています。

なお、営業債権については当初認識時から全期間の予想信用損失を貸倒引当金として認識しています。

金融資産に係る貸倒引当金の繰入額又は貸倒引当金を減額する場合における貸倒引当金の戻入額を純損益に計上しています。

② IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用

連結会社は、第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(2014年5月公表)及び「IFRS第15号の明確化」(2016年4月公表)(合わせて以下、「IFRS第15号」)を適用しています。IFRS第15号の適用にあたっては、経過措置に準拠して、本基準の適用開始による累積的影響を適用開始日に認識しています。

IFRS第15号の適用に伴い、下記5ステップアプローチに基づき、収益を認識しています。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で(又は充足するに応じて)収益を認識する。

連結会社は、自動車部品におけるパワトレインシステム、エレクトリフィケーションシステム、電子システム、サーマルシステム、モビリティシステム製品等を製造・販売しています。これらの製品販売においては、顧客との契約に基づき、製品の支配が顧客に移転した時点で収益を認識しています。

また、収益は顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品などを控除した金額で測定しています。

I F R S 第15号の適用による、連結会社の連結財務諸表に与える影響は以下の通りです。なお、営業利益に与える影響は軽微です。

- ・ 従来、売上原価として計上していた一部の費用について、第1四半期連結会計期間より顧客に支払われる対価として売上収益から減額しています。この結果、当連結会計年度において売上収益、売上原価がともに58,296百万円ずつ減少しています。
- ・ 買戻し契約に該当する一部の有償支給取引について、第1四半期連結会計期間より金融取引として棚卸資産を引き続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高について金融負債を認識しています。この結果、第1四半期連結会計期間の期首及び当連結会計期間末において、棚卸資産がそれぞれ17,150百万円、15,559百万円ずつ増加、その他の金融資産がそれぞれ464百万円、406百万円ずつ増加、その他の金融負債がそれぞれ17,614百万円、15,965百万円ずつ増加しています。

(セグメント情報等)

① 一般情報

連結会社の報告セグメントは、連結会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役社長が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

連結会社は、主に自動車部品等を生産・販売しており、国内並びに北米、欧州、アジア地域の担当役員を配置しています。日本、北米、欧州、アジアの各地域の現地法人は、地域の顧客に対する営業活動を通じて獲得した受注に対し、製品の最適生産、供給の観点から製造拠点の新規設立又は拡大等を事業部門と連携のうえ立案する等、独立した経営単位として事業活動を展開しています。

国内においては当社が、北米については米国、カナダと地理的近接度によりメキシコを加えデンソー・インターナショナル・アメリカ社が、欧州（主にオランダ、イギリス、イタリア、スペイン、ハンガリー、チェコ等）についてはデンソー・インターナショナル・ヨーロッパ社が担当しています。アジア（主にタイ、マレーシア、インドネシア、インド、台湾、中国、韓国等）については、最適生産・供給体制の両面から地域に密着した体制強化のため、デンソー・インターナショナル・アジア社（タイランド）、デンソー・インターナショナル・アジア社（シンガポール）、電装（中国）投資有限公司の3社が連携し担当しており、これらを1つのマネジメント単位として管理しています。

したがって、連結会社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」及び「アジア」の4つを報告セグメントとしています。各報告セグメントでは、主として自動車部品等を生産・販売しています。

セグメント間の内部取引における価額は、外部顧客との取引価額に準じています。

報告セグメントの利益は、連結損益計算書上の営業利益ベースの数値です。金融収益、金融費用、為替差損益、持分法による投資損益、法人所得税費用は当社取締役社長が検討するセグメント利益に含まれていないため、セグメント業績から除外しています。

② セグメントごとの売上収益、利益又は損失、その他の重要な項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他(注)	消去又は 全社	連結
	日本	北米	欧州	アジア	計			
売上収益								
外部顧客への 売上収益	2,140,729	1,122,847	620,193	1,146,037	5,029,806	78,485	—	5,108,291
セグメント間の内部 売上収益	943,073	33,405	42,139	176,786	1,195,403	513	△1,195,916	—
計	3,083,802	1,156,252	662,332	1,322,823	6,225,209	78,998	△1,195,916	5,108,291
セグメント利益又は損失	200,666	42,512	20,061	136,728	399,967	13,420	△711	412,676
金融収益								40,532
金融費用								△9,495
為替差損益								△328
持分法による投資損益								6,518
税引前利益								449,903

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米等の現地法人の事業活動を含んでいます。

その他の重要な項目

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	消去又は 全社	連結
	日本	北米	欧州	アジア	計			
減価償却費及び償却費	167,692	33,143	23,169	57,887	281,891	2,835	—	284,726
減損損失	393	542	612	—	1,547	—	—	1,547
減損損失の戻入	—	—	—	—	—	—	—	—
持分法で会計処理されている 投資	64,309	6,790	474	17,324	88,897	—	△179	88,718
非流動資産の増加額(注2)	250,088	44,663	31,466	53,564	379,781	2,196	—	381,977

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米等の現地法人の事業活動を含んでいます。

(注2) 非流動資産は、有形固定資産及び無形資産の合計です。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他(注)	消去又は 全社	連結
	日本	北米	欧州	アジア	計			
売上収益								
外部顧客への 売上収益	2,284,190	1,182,012	609,417	1,215,115	5,290,734	72,038	—	5,362,772
セグメント間の内部 売上収益	981,828	30,343	43,085	201,288	1,256,544	709	△1,257,253	—
計	3,266,018	1,212,355	652,502	1,416,403	6,547,278	72,747	△1,257,253	5,362,772
セグメント利益又は損失	126,027	29,616	22,827	128,440	306,910	10,316	△1,030	316,196
金融収益								48,629
金融費用								△12,007
為替差損益								△4,386
持分法による投資損益								7,599
税引前利益								356,031

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米等の現地法人の事業活動を含んでいます。

その他の重要な項目

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	消去又は 全社	連結
	日本	北米	欧州	アジア	計			
減価償却費及び償却費	189,049	37,905	25,021	56,724	308,699	2,124	—	310,823
減損損失	461	—	—	6,193	6,654	—	—	6,654
減損損失の戻入	—	—	—	—	—	—	—	—
持分法で会計処理されている 投資	81,904	5,206	506	18,677	106,293	—	△155	106,138
非流動資産の増加額(注2)	290,281	60,167	26,589	70,865	447,902	3,424	—	451,326

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米等の現地法人の事業活動を含んでいます。

(注2) 非流動資産は、有形固定資産及び無形資産の合計です。

③ セグメントごとの資産の金額に関する情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
日本	3,519,068	3,531,440
北米	577,623	614,890
欧州	432,620	409,924
アジア	1,045,022	1,104,044
その他(注1)	56,465	46,910
全社資産(注2)	133,619	85,206
連結	5,764,417	5,792,414

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米等の現地法人の事業活動を含んでいます。

(注2) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資金等です。

④ 製品及びサービスに関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

自動車部品の外部顧客への売上収益が連結損益計算書の売上収益のほとんどを占めているため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

自動車部品の外部顧客への売上収益が連結損益計算書の売上収益のほとんどを占めているため、記載を省略しています。

⑤ 地域に関する情報

① 売上収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
日本	2,061,429	2,211,859
アメリカ	958,247	1,012,971
その他	2,088,615	2,137,942
合計	5,108,291	5,362,772

(注) 1. 連結決算上重要性のある国を個別開示しています。

2. 売上収益は顧客の所在地に応じて算定しています。

② 非流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
日本	1,020,555	1,111,010
その他	647,620	665,231
合計	1,668,175	1,776,241

(注) 1. 連結決算上重要性のある国を個別開示しています。

2. 上記の非流動資産(有形固定資産及び無形資産の合計)は資産の所在地に応じて算定しています。

⑥ 主要な顧客に関する情報

主要な顧客はトヨタ自動車㈱グループであり、全てのセグメント(日本、北米、欧州、アジア)において売上収益を計上しています。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
2,341,657	2,519,262

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

① 親会社の所有者に帰属する当期利益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益	320,561	254,524

② 普通株式の期中平均株式数

(単位：千株)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
普通株式の期中平均株式数	781,002	779,611

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

希薄化後1株当たり当期利益については、希薄化効果のある株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

当社は、トヨタ自動車株式会社（以下、「トヨタ自動車」）より、主要な電子部品事業を譲り受けることについて、2019年4月5日付でトヨタ自動車との事業譲渡契約を締結しました。

主な契約内容

1. 電子部品生産事業の集約について

2020年4月1日に、トヨタ自動車の広瀬工場における電子部品の生産を当社へ集約
該当する広瀬工場の土地、生産インフラ（建屋、設備、ソフトウェア等）等を当社へ譲渡

2. 電子部品開発機能の集約について

2020年4月1日に、電子部品の開発機能を当社へ集約
該当する図面、開発設備等を当社へ譲渡

なお、個別財務諸表及び連結財務諸表に与える影響については、現時点では未確定です。